

追加型・公社債証券投資信託（1月設定）

追加型投信／国内／債券

第58期末（2019年1月21日）	
基準価額	9,989円
純資産総額	587百万円
騰落率 (上昇率・下落率)	-0.1%
分配金合計	0円

第58期（決算日：2019年1月21日）

作成対象期間

（2018年1月23日～2019年1月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、わが国の短期公社債の指標であるNOMURA-BPI短期をベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざし、運用を行っております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法＞

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

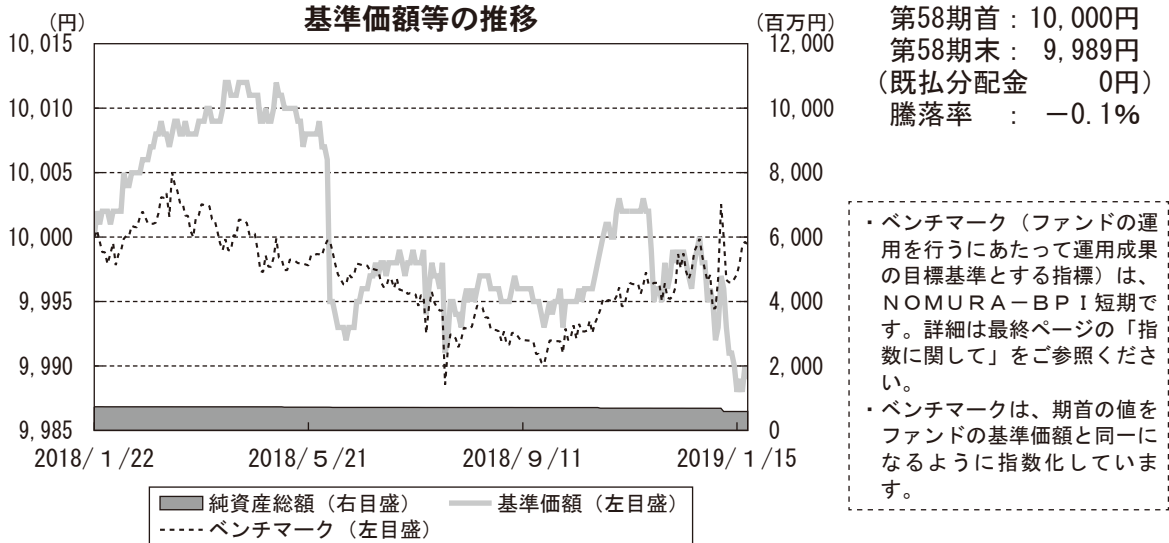
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第58期：2018/1/23～2019/1/21）

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ0.1%下落しました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.0%）を0.1%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収入を享受したほか、中短期ゾーンの国内金利がマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債を多く保有したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	一部の保有銘柄の価格が下落したことや信託報酬等のコストなどが基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2018年1月23日～2019年1月21日）

i 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	15円	0.150%	(a) 信託報酬 = 1万口当たり元本 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投信会社)	(4)	(0.038)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(10)	(0.101)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	15	0.153	
期中の平均基準価額は、10,000円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

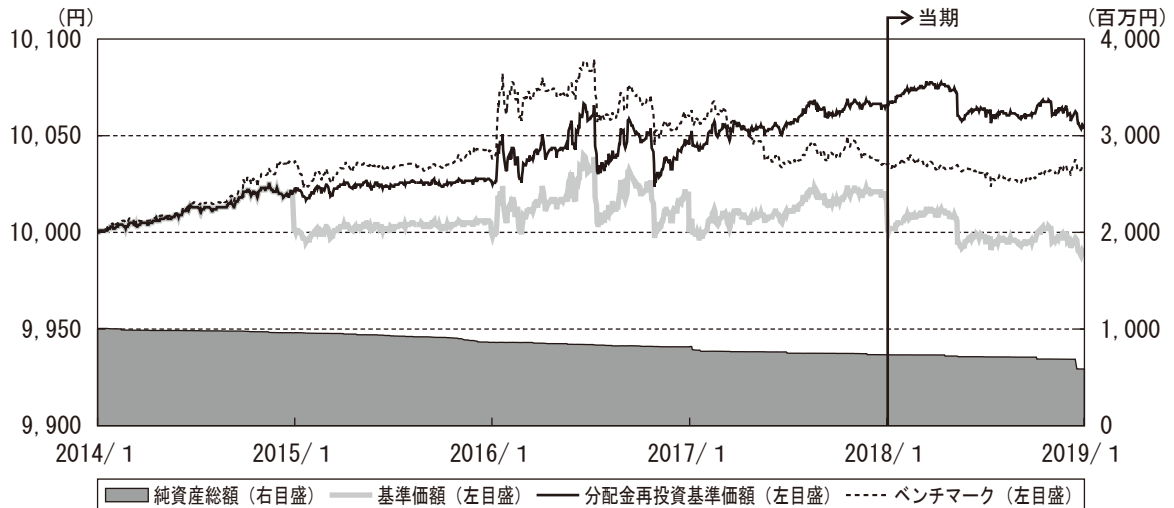
【費用開示の仕組み】

下記 部分の費用が費用明細に含まれています。



最近5年間の基準価額等の推移について

（2014年1月20日～2019年1月21日）



・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2014年1月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2014/1/20 期初	2015/1/19 決算日	2016/1/19 決算日	2017/1/19 決算日	2018/1/22 決算日	2019/1/21 決算日
基準価額（円）	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	9,989
期間分配金合計（税込み）（円）	—	21.68	4.97	18.71	20.06	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%	-0.1%
ベンチマーク騰落率	—	0.4%	0.0%	0.2%	-0.2%	-0.0%
純資産総額（百万円）	1,003	960	861	814	733	587

・ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

ベンチマークは、NOMURA-BPI短期です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

投資環境について

（第58期：2018/1/23～2019/1/21）

- ・国内金利は、期初から2018年3月ごろまで低下していましたが、需給の緩みにより10月ごろまで上昇基調で推移しました。その後期末にかけて需給の引き締まりにより低下し、前期末比低下した水準で期末を迎えました。こうしたなか、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などにより概ね良好な投資環境であったものの、イタリア政局に対する懸念や需給悪化などから円建外債の一部銘柄などで拡大し、全体としても小幅拡大の動きとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<追加型・公社債証券投資信託（1月設定）>

- ・主要投資対象である公社債投信マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の安全性の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。プラス利回りの一般債保有にて利子等収益の確保などしましたが、一部の保有円建外債の価格が下落したことや信託報酬等のコストなどが影響し、基準価額は下落しました。

<公社債投信マザーファンド>

基準価額は期首に比べ小幅上昇となりました。

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・日銀の緩和的スタンス継続から、デュレーションをベンチマーク対比長めで調整しました。

◎残存期間構成

- ・利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

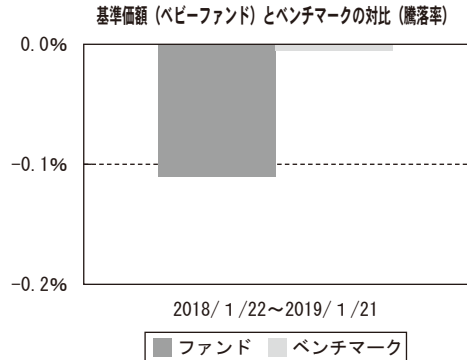
i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

<追加型・公社債証券投資信託（1月設定）>

- ・当期の基準価額騰落率はベンチマークであるNOMURA-BPI短期を0.1%下回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率はベンチマークを上回っており、主に信託報酬等のコストが要因です。

<公社債投信マザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークであるNOMURA-BPI短期をわずかに上回りました。
- ・この主な要因は、次の通りです。
（プラス要因）
- ◎債券種別構成
 - ・国内金利の中短期ゾーンがマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。
- （マイナス要因）
- ◎個別銘柄選択
 - ・円建外債など保有銘柄のスプレッドが拡大したこと。



分配金について

当期の収益分配金につきましては、当ファンドの分配方針に基づきまして見送らせていただきました。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<追加型・公社債証券投資信託（1月設定）>

◎今後の運用方針

- ・公社債投信マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<公社債投信マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は失業率が2%台に低下するなど着実な改善を続けており、企業の設備投資も増加傾向を続けています。また、輸出・生産も海外景気の緩やかな成長を背景に増加しています。そして、個人消費も雇用・所得環境の改善が続くもとの、緩やかな増加傾向をたどるとみられ、本邦景気は緩やかな拡大を続けられると思われま。
- ・日銀は2018年7月末の金融政策決定会合にて、政策金利のフォワードガイダンスを導入することにより「物価安定の目標」の実現に対するコミットメントを強めるとともに、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性を強化する措置を決定しました。グローバルな景気減速懸念から、中短期金利は引き続き低位での推移を想定します。
- ・国内一般債のスプレッドについては、センチメントの悪化が拡大圧力となるものの、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる概ね良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、引き続き一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、中短期ゾーンの金利が低位で推移すると判断し、ベンチマーク対比長めを基本に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

お知らせ

i 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・該当事項はありません。

◎その他

- ・本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。
- ・個人受益者は、収益分配金ならびに解約時および償還時の差益（譲渡益）に対し、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で課税されます。法人受益者は15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されません。

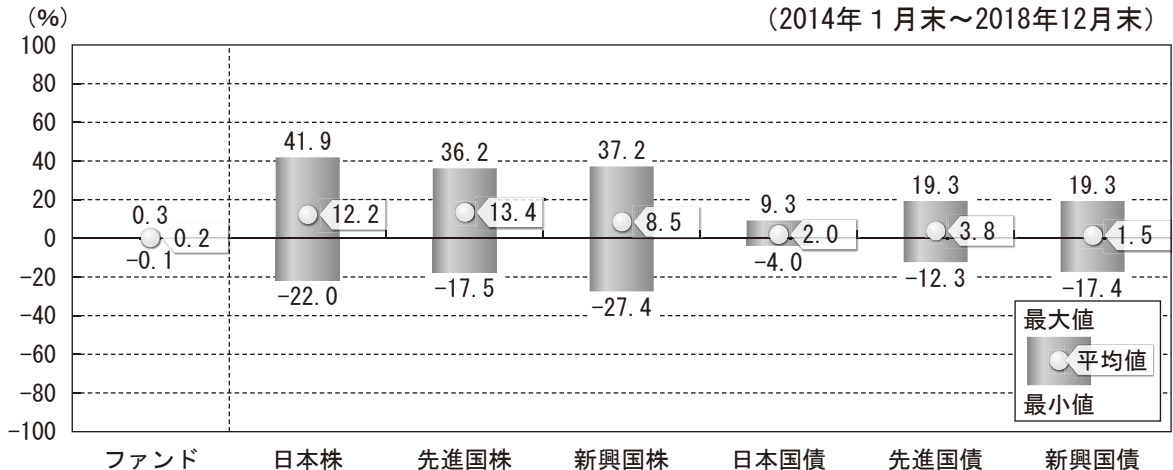
*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（1961年1月31日設定）	
運用方針	わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券へ投資し、NOMURA-BPI短期をベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。	
主要投資対象	当ファンド	わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	公社債投信マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、わが国の短期公社債の指標であるNOMURA-BPI短期をベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。	
分配方針	毎決算時に、運用収益（純資産総額が当該元本の額（1万口当たり1万円）を超過する額）の全額を分配します。	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

i 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2014年1月から2018年12月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

日本国債：NOMURA-BPI（国債）

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2019年1月21日現在)

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第58期末 2019年1月21日
<input checked="" type="checkbox"/> 公社債投信マザーファンド	99.8%

・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

上記 の組入ファンドについて、後掲「組入上位ファンドの概要」の期間が当ファンドの期間と異なる点にご留意ください。

純資産等

項目	第58期末 2019年1月21日
純資産総額	587,127,354円
受益権口数	587,760,294口
1万口当たり基準価額	9,989円

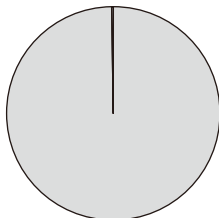
・当期中において
追加設定元本は 1,103,065円
同解約元本は 146,505,441円です。

種別構成等

【資産別配分】

コール・ローン等

0.2%

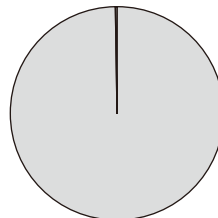


マザーファンド受益証券
99.8%

【国別配分】

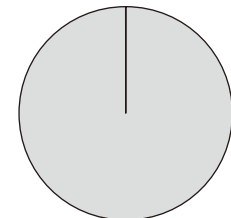
その他

0.2%



日本
99.8%

【通貨別配分】



円
100.0%

- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。
- ・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

組入上位ファンドの概要

公社債投信マザーファンド

（2018年4月19日現在）

基準価額の推移



組入上位10銘柄

（組入銘柄数：53銘柄）

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	第23回三井住友銀行（劣後特約付）	債券	日本	社債	4.5%
2	第6回りそな銀行（劣後特約付）	債券	日本	社債	4.5%
3	第29回ソニー	債券	日本	社債	4.4%
4	第14回みずほ銀行（劣後特約付）	債券	日本	社債	3.4%
5	第316回北海道電力	債券	日本	社債	3.3%
6	第374回中国電力	債券	日本	社債	3.3%
7	第1回パコ・サンタンデル・エセー7ー（2017）	債券	日本	社債	3.3%
8	第19回ルノー	債券	日本	社債	3.3%
9	第43回野村ホールディングス	債券	日本	社債	3.3%
10	第9回モルガン・スタンレー	債券	日本	社債	3.3%

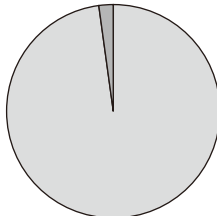
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

【資産別配分】

コール・ローン等

2.2%

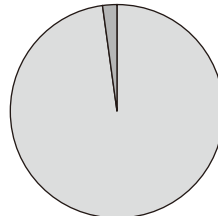


国内債券
97.8%

【国別配分】

その他

2.2%



日本
97.8%

【通貨別配分】

円
100.0%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含まず。

1万口当たりの費用明細

（2017年4月20日～2018年4月19日）

該当事項はございません。

指数に関して

○ファンドのベンチマークである『NOMURA-BPI短期』について

NOMURA-BPI短期とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。